



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月30日

上場会社名 HSホールディングス(株) 上場取引所 東
 コード番号 8699 URL <https://hs-hd.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 泰成
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 松村 恭也 TEL 03-4560-0398
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	9,622	5.4	△260	—	4,373	17.2	3,660	19.2
2025年3月期第1四半期	9,127	△64.5	△28	—	3,733	△41.2	3,071	56.2

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 710百万円(△87.8%) 2025年3月期第1四半期 5,809百万円(98.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	121.62	—
2025年3月期第1四半期	102.06	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	114,570	87,264	75.7
2025年3月期	115,334	86,701	74.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 86,725百万円 2025年3月期 86,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年3月期	—	—	—	—	—

業績予想と同様、予想を合理的に行うことが困難であるため、予想配当についても未定としております。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社PRICING DATA、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	40,953,500株	2025年3月期	40,953,500株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	10,857,451株	2025年3月期	10,857,411株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	30,096,087株	2025年3月期1Q	30,096,182株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(予想配当額について)

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。予想配当額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	8
(第1四半期連結累計期間)	8
(四半期連結包括利益計算書)	9
(第1四半期連結累計期間)	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要が好調に推移し、雇用や所得環境の改善が見られる一方で、依然として円安等を要因とした物価上昇による実質賃金の下落が続いており、今後の景気悪化が懸念されます。世界経済においても、米国トランプ政権による関税政策の影響の顕在化、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化、中国経済の減速など景気の先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

このような環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の営業収益は96億22百万円(前年同期比4億95百万円増)、営業損失は2億60百万円(前年同期は営業損失28百万円)、経常利益は43億73百万円(前年同期比6億40百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は36億60百万円(前年同期比5億88百万円増)となりました。

当社グループは、当社、連結子会社5社及び持分法適用関連会社2社で構成されており、セグメントごとの分類は次のとおりであります。

銀行関連事業	ハーン銀行(Khan Bank LLC)、 キルギスコメルツ銀行(OJSC Kyrgyzkommertsbank)、ソリッド銀行(JSC Solid Bank)
リユース事業	株式会社STAYGOLD、株式会社PRICING DATA ※1
その他事業	当社、H.S. International (Asia) Limited、HS FINANCIAL Pte. Ltd.

※1 株式会社PRICING DATAは、当第1四半期連結会計期間期末より当社の連結子会社となり、同社の業績(損益計算書)は第2四半期連結会計期間より連結されることとなります。また、2025年8月1日を効力発生日として、株式会社STAYGOLDを存続会社とし、株式会社PRICING DATAを消滅会社とする吸収合併を予定しております。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 銀行関連事業

銀行関連事業の当第1四半期連結累計期間の営業収益は6億63百万円(前年同期比74百万円減)、営業利益は34百万円(前年同期は営業損失44百万円)となりました。また、持分法適用関連会社であるハーン銀行及びソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。なお、持分法による投資損益を含めた経常利益は44億82百万円となっております。

ハーン銀行(本店所在地：モンゴル国)

モンゴル経済につきましては、国内消費の増加や鉱工業生産の増加、銅精鉱の輸出増加が寄与し、実質GDP(1-3月)は前年同期比で2.4%増加となりましたが、中国経済減速の影響を受け、成長率は鈍化しております。インフレ率は、モンゴル経済の好景気、光熱費や保険料などの上昇の影響を受け、前年同期比9.1%と上昇傾向にあります。また、貿易収支(1-3月)は、黒字を維持していますが、石炭価格下落の影響を受け輸出が減少し前年同期比で62.4%減少、外貨準備高は貿易収支の黒字が継続していることから49億ドル台(前年同期比4.8%減)となっております。為替市場では、前年同期比で米ドルに対して3.3%上昇(ドル高)、日本円に対して4.9%上昇(円高)しました。モンゴル経済は引き続き好調を維持していますが、主要な輸出先である中国経済の失速の影響が今後の懸念点として挙げられます。

モンゴルの銀行業界につきましては、モンゴル経済が高成長を続けていることや、公務員を中心とした賃上げにより個人所得が改善していることから、金融セクターの融資残高は前年同期比で36.6%増加しました。また、延滞債権残高は22.3%増加、不良債権残高は0.5%減少となりました。

このような環境の中、モンゴルにおいて最大級の商業銀行であるハーン銀行につきましては、法人向け融資や個人向け融資、また、モンゴル国のデジタル化の方針に従い個人向けのデジタルバンキングサービスを中心に積極的に展開してまいりました。モンゴル経済が好調であることから法人向け融資や個人向け融資が増加し、融資金利上昇の影響もあり資金運用収益が増加しました。一方で、預金残高の増加や預金金利の上昇により資金調達費用も増加しております。また、好景気の影響で所得水準が上昇しているため、融資の質が向上し貸倒

引当金が減少しており、結果として増収増益となっております。

結果として、現地通貨ベースでは、預金残高は前年同期比で13.1%増加、融資残高は27.8%増加、資金運用収益は15.5%増加、四半期純利益は31.3%増加いたしました。また、融資残高の内訳としましては、法人向け融資は前年同期比で36.3%増加、個人向け融資は21.4%増加、農牧業向け融資は8.7%減少いたしました。

キルギスコメルツ銀行(本店所在地：キルギス共和国)

キルギス経済につきましては、小売業やサービス業、建設業の成長により、2025年第1四半期の実質GDP（1－3月）は前年同期比で13.1%増加しました。また、インフレ率は前年同期比6.9%上昇となり、再び上昇傾向にあります。キルギス中央銀行は2024年に政策金利を13%から9%へ引き下げましたが、足元でインフレが再び加速していることを受け、主要政策金利の引き上げを検討する可能性があります。

キルギスコメルツ銀行は、現在、金利変動およびロシアに対する制裁強化の影響を受け、法人と個人への融資を抑制するとともに貸倒引当金を増やしリスク管理に注力している状況です。預金業務では金利の引き下げに伴い、定期預金の募集を進めています。また、コロレス口座ネットワークや海外送金などの決済業務を見直し、手数料収入の増加を目指しています。しかし、融資残高や融資利息の増加が限定的となる一方でITシステムおよびIT人材に対する投資が増加し経費が拡大する傾向にあり、また、キルギス中央銀行の指示により引当金等の追加計上を行った結果、現地通貨ベースでは最終損益は赤字となっております。ただし、連結決算上では、この引当金等の追加計上は2025年3月期決算に取り込んでおります。

今後につきましては、ロシア・ウクライナ情勢を背景にキルギス経済の先行きは依然として不透明な状況が続いていますが、このような環境の中、キルギスコメルツ銀行は、リスク管理とコンプライアンス体制を強化し、安定した預金基盤の構築と顧客のニーズに応える融資商品の提供に努力してまいります。引き続きフロントとバックオフィス業務の効率向上を目指し、その業務プロセスやコストの見直しも行ってまいります。

ソリッド銀行(本店所在地：ロシア連邦)

ロシア経済は、ウクライナ侵攻による幅広い経済制裁を受けているものの、製造業や国内消費が堅調に推移している影響から、2025年第1四半期の実質GDP（1－3月）は前年同期比で1.4%増加となり、インフレ率の高止まりや原油安が響き低成長となりました。インフレ率はコスト増による物価上昇が続き、前年同期比10.3%と依然として高水準を維持しております。ロシア中央銀行は継続的に政策金利の引き上げを行い、主要政策金利は2025年3月末時点において21%で据え置きとなっておりますが、2026年末までにインフレ率を4%に抑制することを目標としており、今後も引き締めの方針が続く見込みとなっております。

このような高金利環境の中、ソリッド銀行は貸出残高と預金残高を堅調に伸ばしており、金利上昇の影響もあり純金利収入は増加しております。ロシアの金融システムに対する制裁が強化される中、ソリッド銀行は継続的に国際業務を見直し、外為取引などを通じて非金利収入が大きく増加しています。この外貨売買による利益は同行の収益構造において重要な柱になり、業績は引き続き増収増益となりました。

非金利ビジネスが好調な市場環境に支えられ、ソリッド銀行の業績は大幅に改善していますが、今後の見通しについては、ロシア・ウクライナ情勢の展開が依然として不透明な要因となっております。ルーブルの為替レート、原油価格の変動、経済制裁の影響、そして国際情勢の緊迫化が、今後のソリッド銀行の業績に大きな影響を与える可能性があります。このような状況下において、ソリッド銀行は引き続き貸出残高と預金残高の増加や不良債権の徹底管理、預金コストの効率的な管理に注力するとともに、変化するビジネス環境に対応し、リスク管理体制を強化する取り組みを継続して行ってまいります。

② リユース事業

リユース市場は、SDGsなど環境意識の高まりやフリマアプリなどによるネット販売の急拡大により、市場規模は10年以上も拡大しており、今後も成長を続けていくとみられています。

リユース事業である株式会社STAYGOLDは、新規出店による店舗数の増加や主にジュエリーやアクセサリーの販売増により売上高は増加しております。一方で、事業拡大のための人員数増加や新規店舗増加、広告宣伝費の増加などにより経費が増加しており、経費の増加に対して売上が伸び悩み、STAYGOLD単体上では営業利益は前年同期比で大幅な減少となりました。また、連結セグメント上では、のれんや無形固定資産の償却費が計上されていることも影響し、営業損失となりました。

インバウンド消費が急回復していることに加え、国内消費においてもリユース品に対する需要は強く、今後も積極的な販売拡大を目指してまいります。また、当第1四半期連結会計期間では新たに2店舗の新規出店に加え、ロジスティクスセンターを開設いたしました。

結果として、リユース事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は89億55百万円(前年同期比5億69百万円増)、営業損失は1億37百万円(前年同期は営業利益1億0百万円)となりました。

なお、株式会社PRICING DATAの業績(損益計算書)は第2四半期連結会計期間より連結されることとなり、当第1四半期連結会計期間では財政状態(貸借対照表)のみ連結されております。

③ その他事業

当社(単体)の他、他のセグメントに分類されていない連結子会社は、その他事業に分類しております。

当社(単体)の営業収益は、主に関係会社からの配当金で構成されます。当第1四半期連結累計期間においては、子会社からの配当金の増加により増収増益となっております。なお、関係会社からの受取配当金は、連結上は相殺消去されるため連結業績に影響を与えません。

結果として、その他事業の当第1四半期連結累計期間の営業収益は74億76百万円(前年同期比13億2百万円増)、営業利益は72億96百万円(前年同期比12億41百万円増)となりました。

④ 持分法による投資損益

持分法適用関連会社であるハーン銀行及びソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

前述のとおり、ハーン銀行及びソリッド銀行の業績は好調で増収増益となっております。

結果として、当第1四半期連結累計期間の持分法による投資利益は42億67百万円(前年同期比13億69百万円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、1,145億70百万円となり、前期末比7億64百万円減少しました。

これは主に、「売掛金」が4億29百万円、「棚卸資産」が18億16百万円、「のれん」が31億61百万円増加し、「貸倒引当金(流動資産)」が4億68百万円、「関係会社株式」が70億8百万円減少したことによるものであります。

主な増減要因は、「売掛金」及び「棚卸資産」はSTAYGOLDにおける増加及びPRICING DATAの新規連結によるもの、「のれん」はPRICING DATAの新規連結によるもの、「貸倒引当金(流動資産)」はキルギスコメルツ銀行における貸倒引当金の減少、「関係会社株式」はハーン銀行からの配当金受領によるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、273億5百万円となり、前期末比13億28百万円減少しました。

これは主に、「流動負債 その他」が8億69百万円、「長期借入金」が8億76百万円増加し、「預金」が12億34百万円、「繰延税金負債」が17億78百万円減少したことによるものであります。

主な増減要因は、「流動負債 その他」はキルギスコメルツ銀行及びSTAYGOLDにおける未払金の増加、「長期借入金」はPRICING DATAの新規連結によるもの、「預金」はキルギスコメルツ銀行が顧客から預かる預金の減少によるもの、「繰延税金負債」はハーン銀行の留保利益に関する税効果会計の変動によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、872億64百万円となり、前期末比5億63百万円増加しました。

これは主に、「利益剰余金」が33億59百万円増加し、「為替換算調整勘定」が29億29百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

また、当社の持分法適用関連会社であるハーン銀行について、今後、モンゴル銀行法の遵守に関する規制法により当社のハーン銀行持株比率がさらに減少していき、当社グループの連結業績（経常損益以降）に影響を与えると予想されます。詳細につきましては、P.10（追加情報）をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,792	17,407
有価証券	261	447
貸出金	6,551	6,724
売掛金	479	908
棚卸資産	2,345	4,161
短期貸付金	7,605	7,558
その他	2,638	2,894
貸倒引当金	△1,273	△805
流動資産合計	36,400	39,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,040	1,153
器具及び備品（純額）	523	493
土地	1,297	1,291
リース資産（純額）	58	29
建設仮勘定	3	14
有形固定資産合計	2,924	2,981
無形固定資産		
ソフトウェア	49	148
のれん	1,798	4,959
マーケティング関連資産	10,127	9,983
その他	37	59
無形固定資産合計	12,012	15,150
投資その他の資産		
投資有価証券	4,567	4,451
関係会社株式	57,363	50,354
関係会社長期貸付金	1,482	1,558
繰延税金資産	173	177
その他	414	624
貸倒引当金	△4	△26
投資その他の資産合計	63,996	57,140
固定資産合計	78,933	75,273
資産合計	115,334	114,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
預り金	25	62
預金	10,241	9,006
短期借入金	-	318
1年内返済予定の長期借入金	79	261
未払法人税等	857	134
賞与引当金	75	126
その他	1,206	2,075
流動負債合計	12,485	11,985
固定負債		
長期借入金	1,235	2,111
繰延税金負債	14,666	12,888
役員退職慰労引当金	4	4
退職給付に係る負債	5	6
その他	235	308
固定負債合計	16,147	15,319
負債合計	28,633	27,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	3,704	3,704
利益剰余金	85,397	88,756
自己株式	△13,021	△13,021
株主資本合計	88,303	91,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342	312
繰延ヘッジ損益	△16	△63
為替換算調整勘定	△2,255	△5,185
その他の包括利益累計額合計	△1,929	△4,936
非支配株主持分	327	539
純資産合計	86,701	87,264
負債純資産合計	115,334	114,570

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
営業収益		
資金運用収益	387	378
役務取引等収益	171	165
その他業務収益	179	120
売上高	8,388	8,958
営業収益合計	9,127	9,622
資金調達費用	384	318
その他業務費用	-	8
売上原価	6,449	6,941
純営業収益	2,292	2,354
販売費及び一般管理費		
給与手当	399	497
広告宣伝費	604	617
修繕費	6	13
減価償却費	216	216
貸倒引当金繰入額	113	-
賞与引当金繰入額	39	68
その他	941	1,201
販売費及び一般管理費合計	2,321	2,614
営業損失(△)	△28	△260
営業外収益		
受取利息及び配当金	151	168
持分法による投資利益	2,897	4,267
為替差益	676	3
その他	41	244
営業外収益合計	3,766	4,684
営業外費用		
支払利息	2	1
和解金	-	21
投資事業組合運用損	-	16
その他	2	10
営業外費用合計	5	50
経常利益	3,733	4,373
特別損失		
投資有価証券評価損	15	0
特別損失合計	15	0
税金等調整前四半期純利益	3,717	4,373
法人税、住民税及び事業税	1,492	1,623
法人税等調整額	△827	△971
法人税等合計	665	651
四半期純利益	3,052	3,721
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△19	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,071	3,660

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
四半期純利益	3,052	3,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△381	10
繰延ヘッジ損益	△5	11
為替換算調整勘定	△618	801
持分法適用会社に対する持分相当額	3,762	△3,834
その他の包括利益合計	2,757	△3,011
四半期包括利益	5,809	710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,793	653
非支配株主に係る四半期包括利益	15	57

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(モンゴル銀行法の改正に伴う当社グループの財政状態及び経営成績に及ぼす影響)

2021年1月29日、モンゴル国議会において、銀行法の改正に関する法案(英語法案名「Draft Law on Amendment to the Banking Law」)及び銀行法改正法の遵守に関する規制法案(英語法案名「Draft Law on Regulation for Complying with the Law on Amendment to the Banking Law」)が承認可決され、2021年2月25日に施行されました。

銀行法の改正に関する法案は、銀行の株式の集中を減らし、銀行監督の独立性を高めることを主な目的として、1人の株主である個人及び法人は、単独で、又は関連当事者ととも、銀行の発行済株式総数の20%を超えて、銀行の株式を保有することが禁止されるというものです。また、銀行法改正法の遵守に関する規制法案では、既存の銀行に対して、2023年12月31日までに1人の株主の株式を20%以内に維持するという要件を満たすものとされましたが、その要件を満たすための期限を2026年12月末まで延長するための改正法案がモンゴル国議会に提出され、2024年6月5日、本改正法案が承認可決されております。

上記の対応のため、ハーン銀行は、2024年3月期第1四半期連結会計期間において、発行済株式の10%を新株発行し、モンゴル証券取引所へ上場しました。この結果、連結子会社であったハーン銀行は、株式保有割合が低下したことに伴い、持分法適用関連会社となりました。今後、さらに当社の議決権比率が減少し、当連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銀行関連 事業	リユース事業	その他 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	738	8,386	2	9,127	-	9,127
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	6,170	6,170	△6,170	-
計	738	8,386	6,173	15,298	△6,170	9,127
セグメント利益又は損失(△)	△44	100	6,054	6,110	△6,139	△28

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,139百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銀行関連 事業	リユース事業	その他 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	663	8,955	3	9,622	-	9,622
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	7,473	7,473	△7,473	-
計	663	8,955	7,476	17,095	△7,473	9,622
セグメント利益又は損失(△)	34	△137	7,296	7,192	△7,452	△260

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,452百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	216百万円	216百万円
のれんの償却額	59	59